

## 徳島県情報公開審査会答申第152号

### 第1 審査会の結論

徳島県知事の決定は、妥当である。

### 第2 諮問事案の概要

#### 1 公文書公開請求

平成27年10月6日、異議申立人は、徳島県情報公開条例（平成13年徳島県条例第1号。以下「条例」という。）第6条第1項の規定に基づき、徳島県知事（以下「実施機関」という。）に対して「〇〇土地改良区設立に係る申請資料から現在に至る経緯が分かる書類（申請書、許可書、定カン、議示録、指導文書等）（農山漁村振興課）」についての公文書公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。

#### 2 実施機関の決定

平成27年10月20日、実施機関は、本件請求に係る公文書については、「不存在である」ことを理由とする、公文書公開請求拒否決定処分（以下「本件処分」という。）を行い、異議申立人に通知した。

#### 3 異議申立て

平成27年10月23日、異議申立人は、本件処分を不服として、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第6条の規定に基づき、実施機関に対して異議申立てを行った。

#### 4 諮問

平成27年11月27日、実施機関は、徳島県情報公開審査会（以下「当審査会」という。）に対して、当該異議申立てにつき諮問（以下「本件事案」という。）を行った。

### 第3 異議申立人の主張要旨

#### 1 異議申立ての趣旨

あきらかに違法であり速やかな開示を求める。

#### 2 異議申立ての理由

異議申立人から提出された異議申立書及び当審査会での口頭意見陳述における異議申立人の主張を要約すると、異議申立ての理由は、概ね次のとおりである。

実施機関は、土地改良法に基づき土地改良区に対して指導監督する立場であるから、本件請求に係る公文書を保有しているはずである。

また、公文書公開請求で公開した公文書は、1年間は保存するという規定があるか

ら、その規定に基づいて当該公文書があるはずである。

監督官庁として土地改良区を管理する立場である実施機関が、事実を隠蔽及び保存書類を全部焼いたとする行為を明確にするため。

#### 第4 実施機関の説明要旨

実施機関から提出された理由説明書等を要約すると、本件処分の理由は、概ね次のとおりである。

##### 1 本件請求に係る公文書

本件請求に係る公文書は、「〇〇土地改良区設立に係る申請資料から現在に至る経緯が分かる書類（申請書、許可書、定カン、議示録、指導文書等）」である。

本件請求のうち「申請書、許可書」に係る公文書とは、昭和〇年度の〇〇土地改良区設立時に実施機関に提出された資料及びこれを実施機関が認可した資料である。

本件請求のうち「定カン、議示録」に係る公文書とは、定款変更の際に〇〇土地改良区から実施機関に提出された資料及びこれを実施機関が認可した資料である。

本件請求のうち「指導文書等」に係る公文書とは、実施機関が〇〇土地改良区に対し土地改良法（昭和24年法律第195号。以下「法」という。）に基づく指導を行った際に作成し、又は取得した文書である。

##### 2 公文書の管理について

実施機関は、徳島県公文書管理規則（平成13年徳島県規則第73号。以下「規則」という。）に基づき公文書の管理を行っており、規則第6条第1項において、「公文書の保存期間は、30年、10年、5年、3年、1年及び1年未満の期間とし、その基準は、別表に定めるところによる。」と定め、また、第9条第1項において、「公文書は、その保存期間（保存期間が延長された場合にあっては、延長後の保存期間）が満了したときに、徳島県立文書館に引き渡すものを除き、廃棄するものとする。」と定めている。

##### 3 「申請書、許可書」に係る公文書について

本件請求のうち「申請書、許可書」に係る公文書は、規則別表の「公文書の区分」一の項の14「その他30年間保存する必要があると認められる公文書」に該当する公文書として、その保存期間を30年と定めており、当該公文書は、昭和〇年度に保有した公文書であるため昭和〇年3月31日に保存期間が満了したことから廃棄されている。

また、公文書の廃棄の特例として、規則第10条第4号において、「徳島県情報公開条例（平成13年徳島県条例第1号）第6条第1項に規定する公開請求があったものについては、同条例第12条各項の決定の日の翌日から起算して1年間」が経過する日までの間、廃棄してはならないと規定されているが、本件請求のうち「申請書、許可書」に係る公文書について、本件請求の日からさかのぼること1年間の間には同

様の公文書公開等の決定は行われていない。

#### 4 「定カン，議示録」に係る公文書について

本件請求のうち「定カン，議示録」に係る公文書は，規則別表の「公文書の区分」三の項の11「その他5年間保存する必要があると認められる公文書」に該当する公文書として，その保存期間を5年と定めている。

〇〇土地改良区が定款変更を行う場合は，実施機関の認可を受けており，設立から現在までに〇回の定款変更が行われ，最後に定款変更が行われたのは平成〇年度となっている。「定カン，議示録」に係る公文書は，最後に定款変更が行われた平成〇年度までに〇〇土地改良区から実施機関に提出された資料であって，平成〇年3月31日に保存期間が満了したことから廃棄されている。

また，規則第10条第4号において公文書の廃棄の特例が規定されているが，本件請求のうち「定カン，議示録」に係る公文書について，本件請求の日からさかのぼること1年間の間には同様の公文書公開等の決定は行われていない。

#### 5 「指導文書等」に係る公文書について

〇〇土地改良区に対する指導権限は，南部総合県民局（阿南）にあり，「指導文書等」に係る公文書については，法に基づく指導業務を行っている南部総合県民局（阿南）が作成するものであり，農山漁村振興課で作成し，又は取得した事実はない。

#### 6 結論

以上の理由から，異議申立人が本件請求を行った平成27年10月6日には，実施機関は本件請求に係る公文書を保有していないことから，本件処分を行ったものである。

### 第5 審査会の判断

当審査会は，本件事案について審査した結果，次のとおり判断する。

#### 1 本件請求に係る公文書

ア 異議申立人は，本件請求において，「〇〇土地改良区設立に係る申請資料から現在に至る経緯が分かる書類（申請書，許可書，定カン，議示録，指導文書等）（農山漁村振興課）」を請求している。

イ 「土地改良区設立に係る申請資料」とは，法第7条の規定に基づき，都道府県知事に対して行う設立認可の申請の際，提出する設立認可の申請書及びそれに添付する土地改良事業計画書，定款等を指しており，「〇〇土地改良区設立に係る申請資料（申請書，許可書，定カン等）（農山漁村振興課）」（以下「本件公文書1」という。）とは，〇〇土地改良区についての設立認可の申請書及びその添付書類並びに当該申請に係る実施機関の認可の書類であって，農山漁村振興課が保有するものを指すと認められる。

ウ 「現在に至る経緯がわかる書類」とは、設立後現在までの間に行われた定款変更の認可に係る書類を指している。土地改良区が定款の変更を行うには、法第30条第1項の規定により土地改良区の総会の議決を経て、同条第2項の規定により都道府県知事の認可を受けなければならない。土地改良法施行規則（昭和24年農林省令第75号）第27条第1項の規定に基づき土地改良区から都道府県知事に対し、定款変更の事由を記載した書面、総会の議事録の謄本等を添付した変更の認可の申請書を提出することとされている。「〇〇土地改良区設立から現在に至る経緯が分かる書類（申請書、許可書、定カン、議示録等）（農山漁村振興課）」（以下「本件公文書2」という。）とは、〇〇土地改良区の設立から本件請求の日までに同土地改良区から実施機関に提出された定款変更の認可申請書及びその添付書類並びに当該申請に係る実施機関の認可の書類であって、農山漁村振興課が保有するものを指すと認められる。

エ 「指導文書等」とは、法に基づき都道府県知事が土地改良区に対して行う指導監督に関して作成し、又は取得した文書のことであり、「〇〇土地改良区設立から現在に至る経緯がわかる書類（指導文書等）（農山漁村振興課）」（以下「本件公文書3」という。）とは、実施機関が〇〇土地改良区に対しその設立時から本件請求の日までに行った法に基づく指導監督に関して作成し、又は取得した文書であって、農山漁村振興課が保有するものを指すと認められる。

## 2 本件処分の妥当性について

異議申立人は、実施機関が行った本件処分について、本件請求に係る公文書を保有しているはずであると主張するため、本件請求に係る公文書の存否について検証する。

### (1) 本件公文書1について

実施機関の説明によると、本件公文書1については、「規則別表の「公文書の区分」一の項の14「その他30年間保存する必要があると認められる公文書」に該当する公文書として、その保存期間を30年と定め、「昭和〇年3月31日に保存期間が満了したことから既に廃棄されている。」とのことである。

当審査会において確認したところ、〇〇土地改良区は昭和〇年〇月〇日に設立が認可されていることから、実施機関は、設立認可に係る本件公文書1を昭和〇年度に作成し、又は取得していたと認められる。そして、実施機関は、規則に基づき本件公文書1の保存期間を30年と定めているため、昭和〇年度末である昭和〇年3月31日まで保管していたとのことであり、実施機関の説明に不合理な点は認められない。

なお、異議申立人は、「公開請求で公開した公文書は、1年間は保存するという規定があるから、その規定に基づいて当該公文書があるはずである。」と主張しているため、その点についても検証する。

規則第10条第4号において、公文書公開請求があった公文書の廃棄の特例が規定されているが、実施機関における調査では、本件請求の日からさかのぼること1

年間の間には同様の公文書公開等の決定は行われていないとのことであった。当審査会において確認したところ、本件請求の日の1年前までにおいて本件公文書1に係る公開請求についての決定は、存在しなかった。

したがって、本件公文書1について「保存期間が満了したことから廃棄されている。」とする実施機関の説明に不合理な点は認められない。

## (2) 本件公文書2について

実施機関の説明によると、本件公文書2については、「規則別表の「公文書の区分」三の項の11「その他5年間保存する必要があると認められる公文書」に該当する公文書として、その保存期間を5年と定め」、「平成〇年3月31日に保存期間が満了したことからすでに廃棄されている。」とのことである。

当審査会において確認したところ、〇〇土地改良区の直近の定款変更の認可は平成〇年〇月〇日にされていることから、実施機関は、定款変更の認可に係る本件公文書2を平成〇年度までに作成し、又は取得していたと認められる。そして、実施機関は、規則に基づき本件公文書2の保存期間を5年と定めているため、平成〇年度末である平成〇年3月31日まで保管していたとのことであり、実施機関の説明に不合理な点は認められない。

なお、異議申立人は、「公開請求で公開した公文書は、1年間は保存するという規定があるから、その規定に基づいて当該公文書があるはずである。」と主張しているため、その点についても検証する。

規則第10条第4号において公文書公開請求があった公文書の廃棄の特例が規定されているが、実施機関における調査では、本件請求の日からさかのぼること1年間の間には同様の公文書公開等の決定は行われていないとのことであった。当審査会において確認したところ、本件請求の日の1年前までにおいて本件公文書2に係る公開請求についての決定は、存在しなかった。

したがって、本件公文書2について「保存期間が満了したことから廃棄されている。」とする実施機関の説明に不合理な点は認められない。

## (3) 本件公文書3について

実施機関の説明によると、本件公文書3については、「〇〇土地改良区に対する法に基づく指導業務は、南部総合県民局(阿南)が行っているため、農山漁村振興課において作成し、又は取得した事実はない。」とのことである。

当審査会で確認したところ、〇〇土地改良区に対する法に基づく指導事務は、徳島県事務委任規則(昭和42年徳島県規則第16号)第8条の規定に基づき、南部総合県民局長に委任されている。

したがって、〇〇土地改良区に対する指導権限を有しない農山漁村振興課においては、本件公文書3について作成し、又は取得していないという実施機関の説明に不合理な点は認められない。

以上のことから、実施機関の行った本件処分は、妥当であると認められる。

### 3 結論

当審査会は、本件事案を厳正かつ客観的に検討した結果、冒頭の「第1 審査会の結論」のとおり判断する。

### 第6 審査会の処理経過

本件事案に係る当審査会の処理経過は、次のとおりである。

年 月 日	内 容
平成27年11月27日	諮問
平成28年 1月15日	実施機関からの理由説明書を受理
3月15日	審議（第134回審査会）
5月16日	異議申立人からの口頭意見陳述，審議（第135回審査会）
7月27日	審議（第137回審査会）
8月29日	審議（第138回審査会）
10月 3日	審議（第139回審査会）

### 徳島県情報公開審査会委員名簿

(五十音順)

氏 名	職 業 等	備 考
上原 克之	徳島大学大学院 総合科学研究部 准教授	会長職務代理者
大道 晋	弁護士	会長
喜多 三佳	四国大学	

	経営情報学部 教授	
益田 歩美	弁護士	
真鍋 恵美子	公認会計士, 税理士	